

令和 7 年 8 月 1 2 日

令和 6 年度 特別の教育課程の実施状況等について

東京都		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
明晴学園 （外 〇校）	学校法人明晴学園	私立

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
明晴学園	https://www.meiseigakuen.ed.jp/summary/summary

※必要に応じて行を追加すること。

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
明晴学園	https://www.meiseigakuen.ed.jp/summary/assessment	https://www.meiseigakuen.ed.jp/summary/assessment

※必要に応じて行を追加すること。

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

☒ 計画通り実施できている
☐ 一部、計画通り実施できていない
☐ ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

特になし。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

☒ 実施している
☐ 実施していない

＜特記事項＞

明晴学園は、構造改革特区を使って全国の多くの方からの支援を受けて設立した学校であることから、2008 年の開校以来、さまざまな活動を通じて広く情報を発信している。

令和 6 年度においては、「東京 2025 デフリンピック（令和 7 年 11 月 15 日開幕）」に向けて国内外からの依頼に応えつつ、日本で唯一の「日本手話と書記日本語のバイリンガル教育」の発展にさらに務めた。8 月には中学部の生徒会が品川区の公式デフリンピックサポーターに任命され、品川区と協力しながら PR 活動を展開し、手話の普及や共生社会の実現を目指す取り組みを行った。これらの活動を通して生徒たちの視座が上がり、社会の中のろう者（自分）をより深く考えるようになった。

また、11 月に国際ろう者スポーツ委員会（デフリンピックを統括、運営する団体）のコーシャ・アダム会長（ろう者）が来校した際には中学部が会長を出迎え、品川区長やメディアが参加する中で、生徒会が中心となりデフリンピックに関するクイズを出題するなどして、交流会を盛り上げた。この交流会では、日本手話・ハンガリー手話・国際手話・音声日本語・音声英語という 5 つの言語が通訳を介して飛び交った。バイリンガル教育を受けている本校の生徒たちにとって、こうした多言語環境の体験はまさに生きた教材であり、座学では得られない教育的効果がもたらされたといえる。公式な交流会の後には、幼稚部、小学部がそれぞれ通訳を介さずに直接コーシャ会長との交流を楽しんだ。ろう者であるコーシャ会長は彼らにとってよきロールモデルであり、自己肯定感の育成という意味においても貴重な機会であった。

外部との積極的な関わりは、教育の質の向上という直接的な効果にとどまらず、地域社会との連携強化、デフリンピックや手話への理解促進という、本校の教育環境を取り巻く基盤の強化という副次的な効果をもたらした。

3. 実施の効果及び課題

（１）特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

開校から 17 年が経過し、独自教科である「手話」や「日本語」をはじめ、各教科・領域における指導方法や教材が着実に充実してきた。「手話」については、前年度発行された『知る・学ぶ・教える日本手話～明晴学園メソッド～』（学事出版）を基盤とし、手話科のカリキュラムのさらなる充実が図られている。「手話科」は第一言語としての日本手話をしっかりと育てる重要な教科である。手話科を担当できる教員の数も増加しており、カリキュラムの充実とも相まって、児童生徒は概念や認知・思考の基盤を築き、自己肯定感を高めるとともに、異文化を尊重する態度を身につけることができている。

さらに、在校生が「中学生の主張東京都大会」で受賞を果たしたり、卒業生が「全国高校生の手話によるスピーチコンテスト」で入賞したりするなど、様々なコンテストや大会、メディアの分野で活躍する姿が見られる。これらの成果は、「手話と日本語、ろう文化と聴文化を学び、自分に自信を持って社会で生き抜く力を育てる」という本校の教育目標が着実に達成されていることを示している。

（２）学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

令和６年度も、明晴学園では児童生徒が主体的に関わる多彩な教育活動を展開した。幼稚園では、月ごとに設定されたテーマ（動物、仕事など）に基づき、子どもたちの興味や関心に沿った活動を行い、月末には他学部の子どもや教員、保護者に対して成果を発表する場を設けた。この取り組みにより、子どもたちは発表スキルや社会スキルを伸ばすことができた。

小学部では、市民科（道徳、特別活動、総合的な学習の時間を統合した品川区独自の教科であり、本校も導入している）の授業において、前年度に続き、１年生から６年生までの縦割り活動を通じて映画制作に挑戦した。脚本、演出、撮影、編集などすべての工程を子どもたち自身が担当し、協働的な学びや ICT の活用が見られる充実した活動となった。

中学部では、学校全体の最高学部として、運動会や干神祭（文化祭）などの学校行事においてリーダーシップを発揮するとともに、高校受験に向けて個別最適な学びの場を提供し、全員が第一志望の高校に合格し、それぞれの目標に向かって歩み始めた。中学部卒業後の進路においては、都立高校などの一般校へ進学する生徒もおり、これまでの卒業生の大学進学率は 53.6%と日本の大学進学率 59.1%（文部科学省 令和６年度基本調査）に近づいている。

また、これらの成果は、児童生徒が学園で培った経験を社会で活かし、自己実現を果たしていることを示している。これらの取り組みを通じて、子どもたちは多様な経験を積み重ね、創造力や主体性、協調性を育むとともに、社会で生き抜く力を身につけている。

４．課題の改善のための取組の方向性

人工内耳の普及に伴い、日本手話の必要性と有効性に対する理解が広がらないことが課題となっている。現在、本校をはじめ公立ろう学校においても乳幼児相談の件数が減少している状況である。人工内耳を装用した場合でも、言語獲得が必ずしも保証されるわけではなく、その結果、概念や認知能力、学力や精神面に問題を抱えるケースが少なくない。最も重要なのは、音声習得よりも先に言語習得を優先することである。そのため、０歳から日本手話の環境を提供することが適切であると考えられる。

本校では現在、バイリンガル・バイカルチュラルろう教育の質を向上させるため、「乳児期から中学部までの一貫教育」を強化している。この取り組みの一環として、乳児期の支援を２種類に分け、本校の幼稚園入学を目指す家庭に対して、早期からより充実した支援プログラムの提供を行えるようにした。

幼児・児童・生徒の確保に向けては、私立学校ならではの強みを活かした施策を展開している。同時に、教員の働き方改革を実現するため、組織体制の見直しを進めている。

日本手話が第一言語となることで、人工内耳を装用した子どもたちの言語や概念の形成、会話や学習の促進に寄与することも期待されている。また、日本手話の使用は聴覚活用や発声を妨げるものではない。この点について、ろう・難聴の乳児をもつ親に対して正確な情報を提供し、適切な選択ができるよう支援を進めていきたいと考えている。そのために、SNSを活用した情報発信にも力を入れ、日本手話の普及を目的に YouTube チャンネル「日本手話ちゃんねる」や生徒会の Instagram を通じて手話の魅力や重要性を広く発信している。令和

6年度は、教育系サイト「みんなの教育技術」と「EDUPEDIA」とのコラボ企画に協力し、第1弾から第3弾までのインタビュー記事が掲載され、ろう学校の教育や活動への理解を広げる取り組みを行った。

ろう・難聴の乳児をもつ保護者が、日本手話や言語獲得に関して正しい知識を得た上で適切な選択ができるよう、今後も積極的に情報を発信していきたいと考えている。